

(総則)

第1条 発注者は「相模原市立小学校給食配送業務委託仕様書」(以下「委託業務」という。)に定める業務を受注者に委託し、受注者はこれを受託する

(指示事項の遵守義務)

第2条 受注者は、委託業務の遂行に当たっては、給食の安全性、衛生面に細心の注意を払い、誠意をもって円滑かつ確実に実施しなければならない。

(契約の保証)

第3条 契約保証金は契約金額の100分の10以上とする。ただし、次のいずれかの保証を付すことのできる場合においては、発注者は、契約保証金の納付を免除することができる。

(1) 受注者が契約保証金に代わる担保となる有価証券等の提供をするとき。

(2) 受注者がこの契約による債務の不履行により生ずる損害金の支払を保証する銀行、発注者が指定する金融機関の保証を付したとき。

(3) 受注者が保険会社との間に、市を被保険者とする履行保証保険契約を締結し、履行保証保険契約の締結後、直ちにその保険証券を発注者に寄託するとき。なお、この場合において、保証の額は契約金額の100分の10以上としなければならない。

(4) 受注者が過去2か年間に市又は国若しくは地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を2回以上にわたって締結し、これらをすべて誠実に履行し、又は契約を履行しないこととなる恐れがないと認められるとき。

(再委託の禁止)

第4条 受注者は、この契約について、全部又は一部を第三者に委託してはならない。

(権利義務の譲渡等の禁止)

第5条 受注者は、この契約から生じる権利又は義務を第三者に譲渡し、若しくは継承させ、又は抵当権その他担保の目的に供してはならない。

(守秘義務)

第6条 受注者は、この契約によって知り得た秘密を他に漏らしてはならない。また、この契約終了後においても同様とする。

(業務責任者の選任)

第7条 受注者は、業務従事者の指揮監督を行う業務責任者を定め、業務責任者選任報告書により発注者に報告しなければならない。

(業務従事者名簿及び検便検査成績書の提出)

第8条 受注者は、あらかじめ業務従事者名簿その他必要な事項を記載した書類を発注者に提出し、その承認を得なければならない。

2 業務従事者は、発注者の指示により毎月2回検便による腸内細菌検査(赤痢菌、サルモネラ菌、腸管出血性大腸菌O-157検査)を実施し、検査成績書を提出しなければならない。なお、検査の手数料は受注者の負担とする。

3 業務従事者は、道路交通法(昭和35年法律第105号)第92条による運転資格を有する者で、前項の検査結果において、陰性と判定された者でなければならない。

(車両)

第9条 受注者が、委託業務に使用する車両は、発注者の承認を得たものとする。

(経費負担)

第10条 発注者は、次の各号に掲げる経費を負担する。

(1) 電気及び上下水道料、施設の維持管理に係る経費

(2) 給食備品類

2 受注者は、次の各号に掲げる経費を負担する。

(1) 配送車両の取得費用及び車両の装備、修繕、整備に関する経費

(2) 車検の経費、燃料費、運行管理に関する経費

(3) 車両に対する公租、公課

(4) 車両清掃に必要な用具等に関する経費

(5) 事故等の場合における車両、対人及び対物等の損害賠償保険料

(6) 業務従事者の健康管理及び研修に要する経費

(7) 業務従事者が使用する被服に関する経費

(8) 前各号のほか、委託業務の履行にあたり、受注者の負担とすることが適当と認められる経費

(車両の清掃及び管理)

第11条 受注者は、委託業務を終了したときは、受注者の責任において車両清掃を行い、衛生上善良な管理をするものとする。また、他の用途に供する場合は、発注者の承認を得るものとする。

(監督等)

第12条 発注者は、受注者の委託業務の実施状況について、必要な報告を求め、又は調査をすることができる。

2 前項に基づく報告又は調査の結果、受注者による委託業務の実施状況につき、不十分な点が認められたときは、発注者は委託業務の実施に関して必要な指示を受注者に行うことができるものとする。

3 発注者は、業務従事者が委託業務の履行につき著しく不適当と認められるときは、受注者に対し、その交代を求めることができる。

(完了報告)

第13条 受注者は、各月の委託業務を履行した場合、速やかに業務完了報告書を発注者に提出しなければならない。

2 発注者は、前項の完了報告書を受理したときは、速やかに検収を行うものとする。

(契約金額の請求方法等)

第14条 受注者は、前条第2項に規定する検収を受けた後、速やかに所定の手続きにより発注者に委託料を請求するものとする。

2 発注者は、受注者からの適正な請求書を受理した日から30日以内に相模原市指定金融機関において当該金額を支払うものとする。

(履行遅滞の場合における違約金)

第15条 受注者の責めに帰すべき事由により契約期間内に業務を履行することができない場合においては、受注者は、発注者に対して違約金を支払わなければならない。

2 前項の違約金の額は、契約金額（履行部分があるときは、契約金額から履行部分の代金を控除した額とする。）につき、遅延日数に応じ、年3.0パーセントの割合で算出した金額とする。

(発注者に与えた損害)

第16条 受注者は、委託業務の履行に当たり、発注者の建物、工作物及びその他の物件に損害を与えた場合は、その損害を賠償しなければならない。ただし、発注者の責めに帰すべき事由による場合、又は天災その他避けることのできない事由による場合は、この限りでない。

(第三者に及ぼした損害)

第17条 受注者は、委託業務の履行に当たり、第三者に損害を及ぼした場合は、その損害を賠償しなければならない。ただし、発注者の責めに帰すべき事由による場合は、この限りでない。

2 前項の場合において、発注者が第三者に対し損害を賠償した場合、受注者は、受注者の負担すべき賠償額を発注者に弁済しなければならない。

3 委託業務の履行に当たり、第三者との間に紛争が生じた場合は、発注者及び受注者が協力してその解決処理にあたるものとする。

(建物等の使用)

第18条 受注者は、委託業務を行うに当たって、発注者の承認を得て、発注者の建物の一部及び器具等を使用することができる。

2 受注者は、前項の規定により使用する発注者の建物及び器具等を受注者の責めに帰すべき理由により破損し、又は亡失したときはその損害を賠償しなければならない。

(業務従事者の事故)

第19条 受注者が、委託業務を行うに当たって、受注者の従業員に災害その他事故が発生しても、発注者はその責を負わない。

(発注者の催告による解除権)

第20条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときはこの契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

(1) 正当な理由なく、業務に着手すべき期日を過ぎても業務に着手しないとき。

(2) 履行期間内に業務が完了しないとき又は履行期限経過後相当の期間内に業務を完了する見込みがないと認められるとき。

2 前項の規定により契約を解除された場合において、受注者は、契約限度金額（履行部分があるときは、契約限度金額から履行部分の代金を控除した額とする。）の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に納付しなければならない。

3 前項の場合において、第2条の規定による契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができる。

4 発注者は、第1項の規定によりこの契約を解除した場合において、受注者に損害が生じても、発注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

(発注者の催告によらない解除権)

第21条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

(1) この契約の業務を完了させることができないことが明らかであるとき。

(2) 受注者がこの契約の債務の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。

(3) 受注者の債務の一部の履行が不能である場合又は受注者がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。

(4) 契約の目的物の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行をしないでその時期を経過したとき。

(5) 前各号に掲げる場合のほか、受注者がその債務の履行をせず、発注者が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。

(発注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第22条 第20条各号又は第21条各号に定める場合が発注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、発注者は、第20条又は第21条の規定による契約の解除をすることができない。

(受注者の催告による解除)

第23条 受注者は、発注者がこの契約に違反したときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

(受注者の催告によらない解除権)

第24条 受注者は、次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

(1) 受注者は、発注者がこの契約に違反し、その違反によって委託業務を履行することが不可能となった場合は、契約を解除することができる。

(2) 受注者は、正当な理由がある場合、この契約の解除を申し出、発注者がこれを認めたときは、契約を解除することができる。ただし、解除の申し出は、書面をもって発注者に通知しなければならない。

(3) 第1号の規定により契約を解除した場合において、受注者が損害を受けたときは、発注者はその損害を賠償しなければならない。この場合において、損害額については、

発注者及び受注者が協議の上、定めるものとする。

(受注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第25条 第23条又は24条の各号に定める場合が受注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、受注者は、第23条又は24条の規定による契約の解除をすることができない。

(暴力団等排除に係る発注者の解除権)

第26条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。この場合において、解除により受注者に損害が生じても、発注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

(1) 受注者が個人である場合には、その者が、相模原市暴力団排除条例（平成23年相模原市条例第31号。以下本条及び次条において、「条例」という。）第2条第4号に規定する暴力団員等（以下「暴力団員等」という。）と認められるとき、又は、法人等（法人又は団体をいう。）である場合には、同条第5号に規定する暴力団経営支配法人等と認められるとき。

(2) 受注者が、神奈川県暴力団排除条例（平成22年神奈川県条例第75号。以下本条において、「県条例」という。）第23条第1項に違反したと認められるとき。

(3) 受注者が、県条例第23条第2項に違反したと認められるとき。

(4) 受注者が、条例第7条に規定する暴力団員等と密接な関係を有すると認められるもの、又は受注者の支店若しくは営業所（常時業務の契約を締結する事務所をいう。）の代表者が、暴力団員等と密接な関係を有すると認められるものであると認められるとき。

2 前項の規定によりこの契約が解除された場合においては、受注者は、契約金額の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

3 第1項の規定によりこの契約が解除された場合において、第2条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって前項の違約金に充当することができる。

(暴力団等からの不当介入の排除)

第27条 受注者は、契約の履行に当たって、条例第2条第2号に定める暴力団（以下「暴力団」という。）又は暴力団員等から不当介入を受けたときは、遅滞なく発注者に報告するとともに所轄の警察署に通報し、捜査上の必要な協力をしなければならない。

2 受注者は、不当介入を受けたことにより、履行期限に遅れが生じるおそれがあるときは、発注者と履行期限に関する協議を行わなければならない。

3 受注者は、暴力団又は暴力団員等からの不当介入による被害を受けたときは、その旨を直ちに発注者に報告するとともに、被害届を速やかに所轄の警察署に提出しなければならない。

4 受注者は、不当介入による被害により履行期限に遅れが生じるおそれがあるときは、発注者と履行期限に関する協議を行わなければならない。

(環境配慮事項の遵守)

第28条 受注者は、この契約による業務の実施に当たっては、本市の取り組む環境方針に基づき、次の事項に努めなければならない。

- (1) 「相模原市環境方針」の主旨を踏まえ、業務の実施において省資源・省エネルギー、廃棄物の減量に取り組む等、環境への負荷の軽減を図るとともに、環境関連法令の規制等を遵守すること。
- (2) 発注者へ提出する書類及び添付資料は、原則として再生紙を使用すること。
- (3) 業務実施に当たり、車両を使用する場合は、アイドリングストップの実施を徹底し、他者に運搬等を委託する場合においても、アイドリングストップの実施を周知するよう努めること。
- (4) 業務実施において、廃棄物の減量化・資源化に取り組むとともに、廃棄物の処理に当たっては、関連法令を遵守し、適正に処理すること。

(大規模災害発生時の協力)

第29条 受注者は、大規模災害が発生し、対象学校が住民の避難所として使用され、発注者が給食施設等を使用して避難住民への炊き出し等の業務を行う場合には、避難所への配送に協力するものとする。

2 前項の受注者の協力に関する具体的事項については、発注者及び受注者が協議の上、定めるものとする。

(疑義等の解決)

第30条 本契約に定めない事項に関しては、一般貨物自動車運送約款及び関係法令規則によるものとし、さらに該当のない事項については、発注者及び受注者が協議の上、定めるものとする。